

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

投資計画の進捗状況の報告等

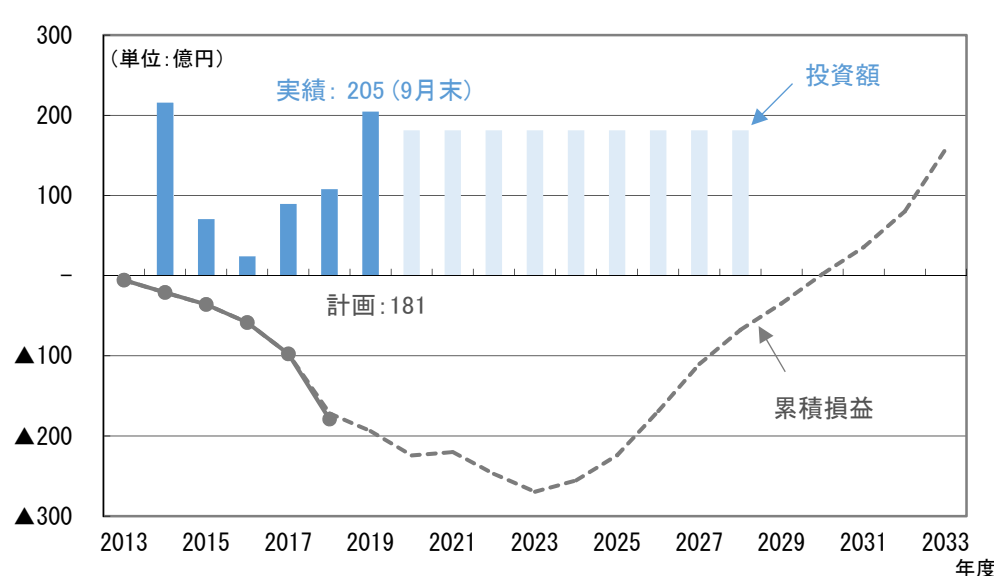
令和元年11月12日

経済産業省

株式会社海外需要開拓支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、本年4月に投資計画を策定・公表しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2019年度末までに策定・公表することとされているところ、本資料では、9月末時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



(単位: 億円)

	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	108	54 <small>(年度計画額の30%程度)</small>	205	181
累積損益	▲179	-	-	▲194

(参考)

・事業期間: 株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限(20年間(2013年度~2033年度))。投資の終期は2028年度。

・IRR: 4.9% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

<2019年9月末時点の進捗状況>

- 2019年度上半期の投資額は205億円
(本年4月に策定・公表した計画: 年度投資計画額(181億円)の30%程度(54億円程度))。
- 今年度の支援決定案件への出資に加え、既存案件への追加出資を実行。



<本年度末に向けた取組>

- 9月末時点で本年度計画額を超える投資を実行しているが、引き続き、政策性・収益性の面で意義のある案件の組成に取り組む。
- 新規案件の組成に加え、既存案件の価値向上の強化により、政策目的の実現と収益性向上に取り組む。

1. 4月以降の投資実績

- 新規支援決定案件への投資195億円(9件)に加え、既存案件への追加投資10億円(5件)の計205億円の投資を実行。
- 4月～9月末時点で本年度計画額(181億円)を上回る投資を実行。

2. 今後(下半期)の投資の見込み

- 9月末までに本年度計画額を上回る投資を実行しているが、引き続き、政策性・収益性の面で意義のある案件の組成に取り組む。
- 年度前半に集中的に新規案件への投資を行ったことから、既存案件のモニタリングと価値向上の強化により、政策目的の実現と収益性向上に取り組む。
- なお、既存案件への追加投資として数十億円を見込む。

3. 4月以降のファンドの運営体制の変化等

- 昨年6月に経営陣が交代し、新たな投資方針を策定。当該方針に従い、戦略的案件発掘、モニタリング・価値向上等に取り組んでいるところ。
- 具体的には、
 - ①投資案件の政策性と収益性を両立するため、キャッシュフローを重視、
 - ②海外の需要動向に詳しい現地パートナーを重視、
 - ③多国籍企業のネットワークを活用したグローバルシナジーの追求、など5つの投資方針に従って投資を実行。
- 投資先の価値向上に貢献し、政策的意義の十分な実現と収益性を確保するため、PMI、市場開拓やビジネスマッチング等のバリュークリエーションなど、投資ステージに合わせた体制の強化。

新体制が掲げた5つの投資方針について、1年で全項目が軌道に

- | | |
|-----------------------------|----------------------------------|
| 1. キャッシュフロー投資重視
(事業実績重視) | ✓ レイトステージ投資の実行 |
| 2. 現地パートナー重視 | ✓ 8件の現地パートナー投資 |
| 3. グローバルシナジー追求 | ✓ シナジーを前提とした案件検討・VCPチーム組成 |
| 4. 投資手法の多様化 | ✓ 事業フェーズや投資先との協業形態に適した投資手法を柔軟に採用 |
| 5. ポートフォリオ最適化 | ✓ 戦略的Exitの検討及び実行 |

	投資先	概要	支援決定額	公表年月
1	Gojek	東南アジア最大級のデジタルプラットフォームを通じた、日本の食・コンテンツの展開支援事業に出資。	50MM USD (約55億円)	令和元年 10月
2	M.M. LaFleur	日本のテキスタイルを活かしたワーキングウーマン向けNY発ファッションブランドに出資。	20億円	令和元年 10月
3	KKday	アジアの訪日旅行客向け現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売事業に出資。	10MM USD (約11億円)	令和元年 8月
4	Sentai	北米の独立系アニメライセンス事業者に出資。	30MM USD (約32億円)	令和元年 8月
5	Winc	北米での日本酒流通拡大を目的とした酒類生産・販売事業に出資。	10MM USD (約11億円)	令和元年 7月
6	シタテル	アパレルブランドやデザイナーと縫製・生地メーカーをつなぐ衣服生産プラットフォーム事業に出資。	10億円	令和元年 7月
7	ワンダープラネット	海外事業に強みを持つ、日本コンテンツの魅力を世界に伝えるスマホ向けアプリゲーム開発・運営会社に出資。	10億円	令和元年 7月
8	EMW	中国における日本酒流通拡大を目的とした卸売事業に出資。	22億円	令和元年 6月
9	ラフ&ピース マザー	教育コンテンツ・アプリ等を制作するとともに海外にも発信する国産プラットフォームを構築する事業に出資。	100億円	平成31年 4月

※支援決定額は上限額であり、段階的に出資する案件を含む。

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

投資計画の進捗状況の報告等

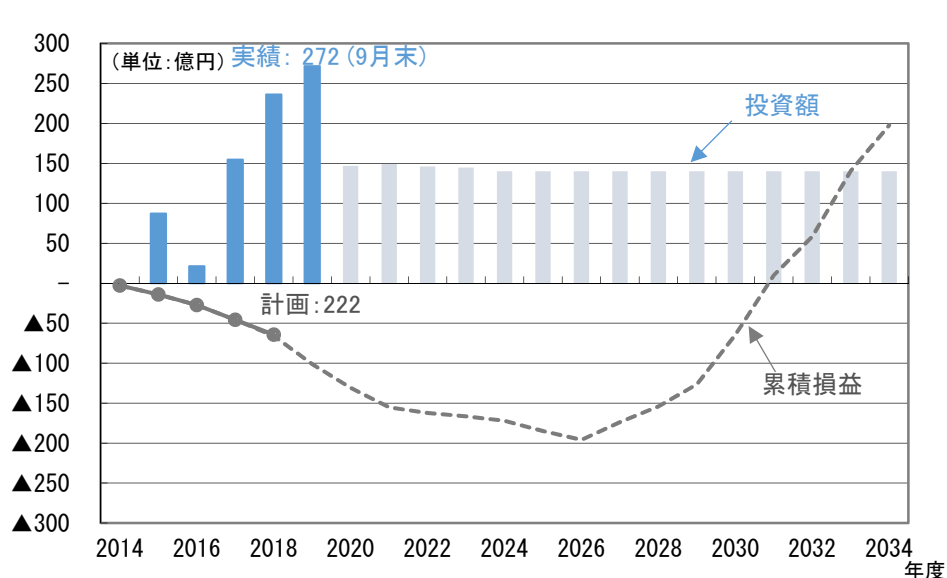
令和元年11月12日

国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、本年4月に投資計画を策定・公表しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2019年度末までに策定・公表することとされているところ、本資料では、9月末時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



(単位: 億円)

	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	236	89 <small>(年度計画額の40%)</small>	272	222
累積損益	▲64	-	-	▲101

(参考)

事業期間: 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度~2034年度)の計画を策定。

IRR: 5.7% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。

<2019年9月末時点の進捗状況>

- 2019年度上半期の投資額は272億円(本年4月に策定・公表した計画: 年度投資計画額222億円の40%程度(89億円程度))。
- 投資額272億円の内訳は、新規案件への投資158億円、既存案件への追加投資等114億円。新規大型案件への投資により、年度計画値を達成。



<本年度末に向けた取組>

- 2019年9月末時点で、年度の計画投資額222億円を達成しており、引き続き案件形成に注力し、更なる投資額の積み上げを目指す。
- 来年度以降の投資計画の達成のため、経済性や回収期間、事業分野等に配慮し、新規案件の発掘及びパイプライン案件の拡充に取り組む。

- 2019年度上半期は、9案件に対して合計約272億円の投資を実施。下半期は2件の大臣認可済案件への出資約23億円に加え、更なる投資額積み上げ及び収益性確保のため、事業が有するリスクを勘案しつつ案件組成に取り組んでいる。
- 海外インフラ投資という特性上、投資及び回収が長期間に及ぶことから、各案件への出資後、事業の建設・操業状況、財務状況等のモニタリング項目に関する客観的・定量的な指標に基づき、個別案件ごとにモニタリングを行っている。

単位:億円

2019年度上半期投資案件			投資額
1	○	パラオ・国際空港整備・運営事業	2.5
2	-	アメリカ・テキサス高速鉄道事業	55.6
3	-	ミャンマー・ヤンゴン博物館跡地開発事業	11.0
4	-	ブラジル・都市鉄道整備・運営事業	40.7
5	○	マレーシア・コールドチェーン物流運営事業	34.1
6	○	ベトナム・総合物流会社運営事業	21.7
7	○	インドネシア・ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	83.0
8	-	インドネシア・ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業	6.2
9	○	ミャンマー・ティラワ港バルクターミナル整備・運営事業	16.9
合計			271.7
2019年度下半期投資案件			投資額
			※大臣認可取得済案件のみ記載
1	-	アメリカ・テキサス高速鉄道事業	21.7
2	-	インドネシア・ジャカルタ郊外複合都市開発事業	1.5
合計			23.2

※新規案件：○ 既存案件：-

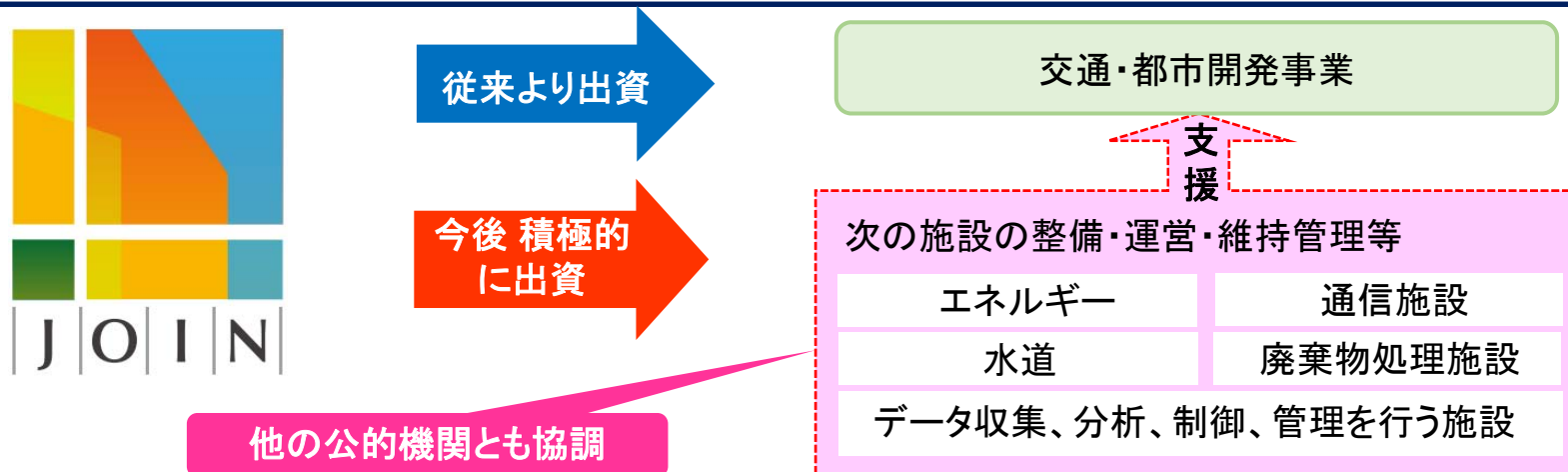
JOIN法附則第4条(※1)に基づき5年ごとに行うこととされている法施行状況の検討結果を踏まえ、我が国事業者の海外インフラ市場への参入を促進する観点から、以下の取組を通じ、新規案件の発掘等を進めていくこととする。

- スマートシティ、TOD(※2)、MaaS(※3)といった、交通・都市開発分野における新たな世界的な潮流に取り組む上で、従来より実施している交通・都市開発事業のみならず、それらを支援するエネルギー、通信施設、水道、廃棄物処理施設や、データ収集、分析、制御、管理を行う施設の整備、運営、維持管理等についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援。
- また、都心部等において、敷地面積の大きさに制約がある中で、容積率が高い等により、実質的に都市機能の増進に影響を与える規模を有する都市開発事業についても積極的な支援を行う観点から、省令に定められた都市開発事業が行われる区域の面積の規模(現行:5,000㎡)について、引き下げを行う。

※1 JOIN法附則第4条:政府は、この法律の施行後五年ごとに、この法律の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

※2 TOD(Transit-Oriented Development):公共交通指向型都市開発

※3 MaaS(Mobility as a Service):スマホアプリを活用し、一人一人のトリップ単位の移動ニーズに応じて、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能とするサービス



(参考: JOINによる積極的支援に関するこれまでの議論等)

インフラシステム輸出戦略(2019年6月改訂)

JOIN法の施行から5年が経過する本年度、国土交通省において、同法附則第4条の規程に基づき、同法の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて我が国事業者の海外インフラ市場への参入を促進する観点から、必要な措置を講ずることとしている。

第44回経協インフラ戦略会議(2019年10月7日)

JICA、JBIC、NEXI、JOIN、JICTによる支援

民間企業の参入リスク低減や、日本企業の先進技術の海外展開を後押しする各機関による資金支援等を積極活用していく。

(例)

- JOIN: 案件調査や出資の前倒しによる日本企業の参画促進、交通・都市開発を支援するインフラへの取組の拡充を通じた開発効果の向上(検討中)

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

投資計画の進捗状況の報告等

令和元年11月12日

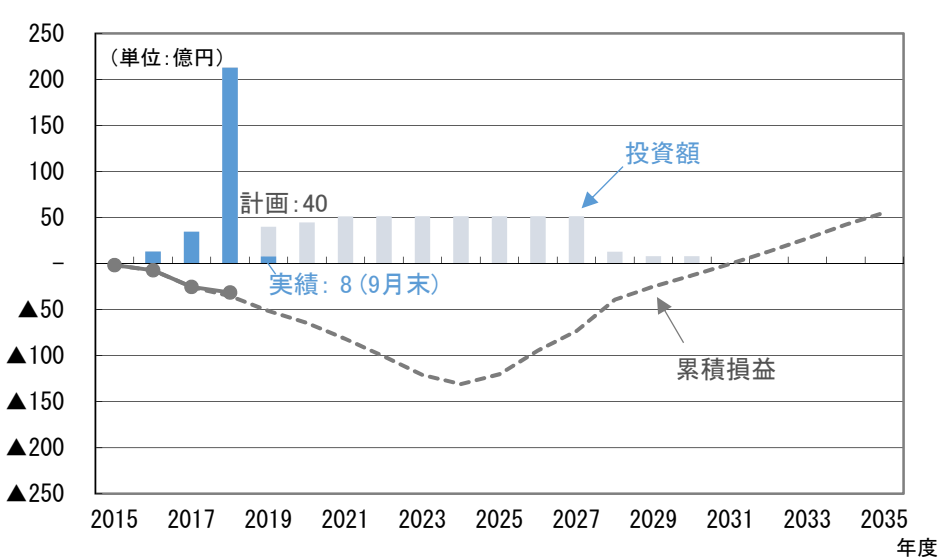
総務省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、本年4月に投資計画を策定・公表しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2019年度末までに策定・公表することとされているところ、本資料では、9月末時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



(単位:億円)

	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	213	6 <small>(年度計画額の15%程度)</small>	8	40
累積損益	▲32	-	-	▲51

(参考)

事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。

IRR:5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

＜2019年9月末時点の進捗状況＞

- 2019年度上半期の投資額は約8億円(本年4月に策定・公表した計画:年度投資計画額40億円の15%程度(6億円程度))。
- 2019年度上半期は既存案件への追加の投資を実施。



＜本年度末に向けた取組＞

- 2020年3月末時点においては、年度投資計画額40億円の投資目標の達成を目指す。
- 目標達成に向けて、新規の投資決定のプロセスを進めており、並行して、新規案件の発掘に取り組む。

- 2019年度上半期は、既存案件につき、進捗に応じて約7.6億円を追加融資。
- 2019年度下半期は、本年10月10日に、東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業に対し、最大78百万米ドル(約84億円※)の支援を決定。これにより、年度投資計画額(40億円)の達成が見込まれる。

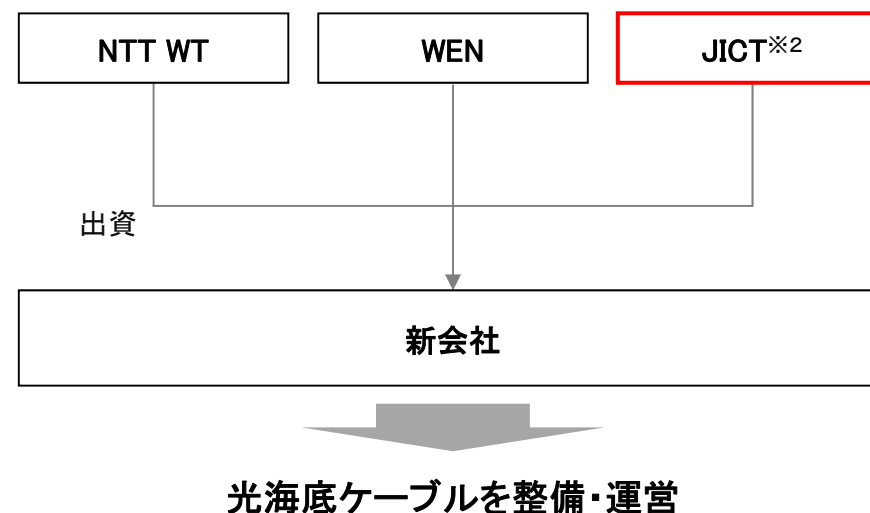
※ 1米ドル約107円換算

東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業
(令和元年10月10日支援決定)

【事業の概要】

- 1 事業内容 : 光海底ケーブルを整備し、その資産及び使用権の販売等を行う事業
- 2 設立会社名 : Orient Link Pte. Ltd.
- 3 所在地 : シンガポール
- 4 共同出資者 : NTT国際通信株式会社 (NTT WT)
WEN Capital Pte. Ltd. (WEN)※1
- 5 JICT支援決定額 : 最大78百万米ドル(約84億円)

【事業スキーム】

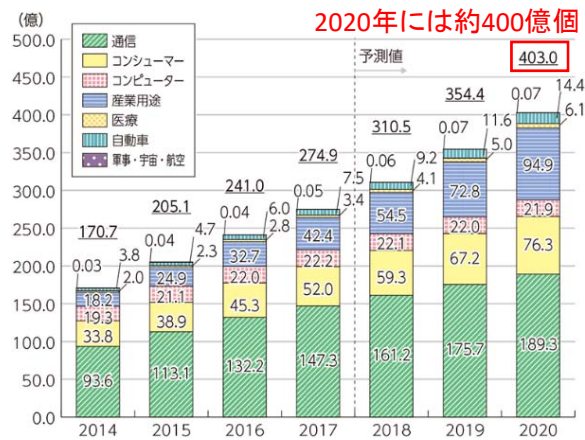


※ 1 WEN Capital Pte. Ltd.(WEN)
マレーシア資本の光海底ケーブル整備・保守事業社のシンガポール投資用子会社

※ 2 JICTは、新会社に対し融資枠を設定

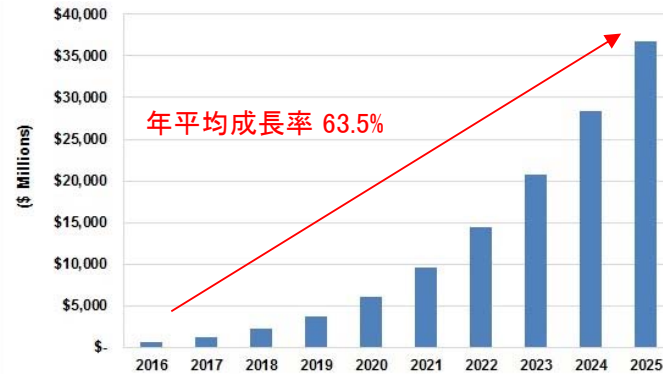
投資事業分野の多様化への対応

○ IoT、ビックデータ、AI等の新たな技術・サービスの発展に伴い、ICTインフラや当該インフラを活用した様々なシステムへの需要の増大が見込まれることを踏まえ、各国・各地域等における多様な需要動向や関係事業者の要望の把握に注力。



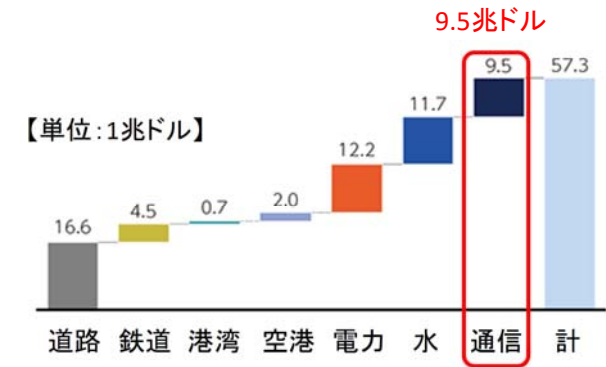
(出典) IHS Technology “The Internet of Things: A movement, not a market”(2017)

世界のIoT機器数の推移・予測



(出典) Tractica “Artificial Intelligence Market Forecasts”(2019)

AIの市場規模



(出典) McKinsey Global Institute Infrastructure productivity: How to save \$1 trillion a year(2013)

世界のインフラ投資額の予測 (2013~2030)

外国政府等における認知度向上

○ 二国間・多国間の国際会合※において、JICTが取組を紹介する場を設けること等により、外国政府等におけるJICTの認知度を向上させ、案件発掘に向けた人的ネットワークの構築を促進。

※ 2019年 4月23日 第2回日米戦略デジタル・エコミーパートナーシップ(JUSDEP)作業部会
2019年 8月28日 日・アフリカICTハイレベルラウンドテーブル 等

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

投資計画の進捗状況の報告等

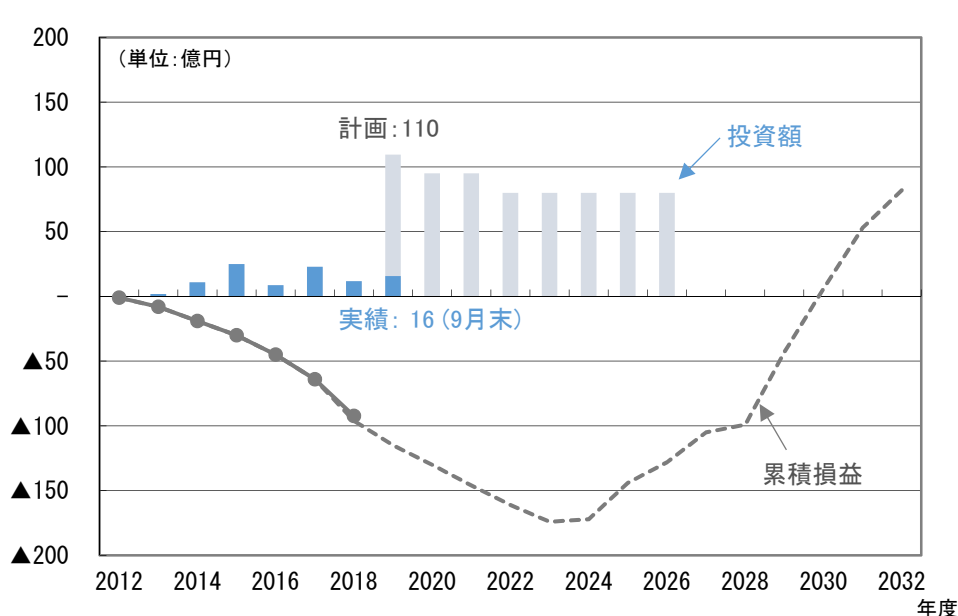
令和元年11月12日

農 林 水 産 省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、本年4月に投資計画を策定・公表しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2019年度末までに策定・公表することとされているところ、本資料では、9月末時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	12	33 <small>(年度計画額の30%程度)</small>	16	110
累積損益	▲92	-	-	▲115

(参考)

事業期間:株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づく設置期限(20年間(2012年度~2032年度))。投資の終期は2026年度。

IRR:5.3%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

<2019年9月末時点の進捗状況>

- 2019年度上半期の投資額は、目標33億円に対して16億円。



<本年度末に向けた取組>

- A-FIVEは、経費の削減に努めつつ、投資拡大に努力する。
- 農林水産省は、今後のA-FIVEの在り方について、抜本的な見直しを含め検討を行い、令和2年度予算の編成プロセスの中で結論を出す。

- A-FIVEは、農林漁業者による地域に根差した6次産業化等の取組の支援等を目的としており、これまで全国で149件出資を決定。大半は地域の案件であり、地域の雇用、農林漁業者の所得向上等の農林漁業の成長産業化に貢献している。
- 一方、収益(累積)は12.2億円、費用(累積)は104.6億円、損失(累積)は92.4億円となっている。
- 出資1件当たりの金額が約1.1億円と小規模である一方で、一般管理費が高い構造的な問題がある。

○ A-FIVEが果たす政策的役割

【地方案件の組成状況】(令和元年10月17日現在)

A-FIVEが出資した案件数: 149件
うち5大都市圏以外で組成された案件数: 127件(約85%)

【農林漁業の成長産業化等への貢献】

出資先企業の雇用: 約4,000人(平成31年3月現在)
出資先企業の年間売上: 494億円(平成31年3月現在)

【A-FIVEの出資事例】

ベルグ福島㈱(福島県川俣町) 出資決定額: 125百万円(平成27年3月)

太陽光・人工光併用型の育苗施設を整備し、ワクチン接種や接ぎ木により付加価値を高めた野菜苗(きゅうり、ピーマン)を生産。販売事業も一貫して行うことで付加価値の向上を図る。また、雇用創出等により東日本大震災の被災地復興にも寄与。



○ A-FIVEの財務状況

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
収益	0	0.9	1.6	1.6	2.4	4.2	1.6	12.2	
費用	▲1.2	▲8.2	▲11.6	▲13.2	▲17.7	▲22.4	▲30.3	▲104.6	
内訳	一般管理費	▲1.2	▲6.6	▲8	▲8.4	▲9.8	▲10.4	▲20	▲64.2
	サブファンド経費	-	▲0.5	▲2	▲2.5	▲2	▲1.8	▲1.2	▲10
	減損損失	-	-	-	▲0.8	▲3.6	▲6.5	▲7.7	▲18.7
	その他	▲0	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲2.3	▲3.7	▲1.4	▲11.7
当期損失	▲1.2	▲7.3	▲10.0	▲11.7	▲15.3	▲18.2	▲28.7	▲92.4	

㈱ファームズズキ(広島県大崎上島町) 出資決定額: 15百万円(平成26年5月)

使用されなくなった塩田を活用して、新たなカキ養殖に取り組む漁業者が、生産したカキの輸出や、国内での直接販売を行うとともに、養殖池に併設した外食店を運営し、観光客等の誘致による地域の活性化、雇用の拡大に貢献。

